

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経済情勢は、アジアでは中国をはじめとして景気拡大が継続しましたが、物価上昇圧力と金融引き締め策の影響などによりその勢いはやや鈍化しており、また欧米でも総じて景気は持ち直しつつありますが、失業率が高止まり一部では金融不安が煽るなど、世界経済は全体としては緩やかな回復が続きながらも景気の下振れ懸念が拭えず、不透明な環境が続いています。

一方国内経済は、東日本大震災の影響により一時的に生産が落ち込み、原発事故の影響による電力供給不安も抱えるなど、依然として厳しい状況は続きながらも、個々の企業努力によるサプライチェーンの立て直しが進み、景気もここにきて上向きの動きが見えております。

このような状況の下、当社グループは2010年度から2012年度の三カ年の中期経営計画「ステージアップ 2012 一新たなる挑戦」の基本方針に基づき、その二年目として目標の早期達成に向け更なる業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ94億2千万円増の1,494億5百万円、連結営業利益は43億6千1百万円増の87億3千万円、連結経常利益は52億9千5百万円増の83億4千6百万円、連結四半期純利益は32億9千4百万円増の50億9百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結四半期純利益
当第1四半期	1,494億円	87億円	83億円	50億円
前年同期	1,399億円	43億円	30億円	17億円
増減率	6.7%	99.8%	173.5%	192.1%

なお、当社グループの第1四半期は、化成品・樹脂及び機能品・ファイン製品の製造工場の定期修理が第1四半期に集中すること、建設資材セグメントの主力製品であるセメントの需要が下期に偏ること、機械製品の売上計上が年度末に集中することなどの季節要因による影響を受け、他の四半期に比べ低水準となる傾向があります。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

化成品・樹脂セグメント

アジア市場の旺盛な需要に支えられ、ナイロン原料のカプロラクタムの販売は好調で、スプレッド（製品と原料の値差）も前年同期に比べ大幅に拡大しました。ポリブタジエン（合成ゴム）、ナイロン樹脂は、原料調達や自動車向け需要などの面で東日本大震災の影響を受けましたが、販売は堅調でした。工業薬品は、石炭火力発電向けなどでアンモニアの販売が好調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ98億3千2百万円増の534億6千7百万円、連結営業利益は53億3千3百万円増の60億7千5百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	534億円	60億円
前年同期	436億円	7億円
増減率	22.5%	718.7%

機能品・ファインセグメント

リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、LED向け高純度化学薬品の販売は好調で、セラミックスも太陽電池生産部材向けを中心に需要が旺盛でしたが、一部製品で価格低下が進みました。ファインケミカル製品、薄型テレビ向けフィルムを中心とするポリイミド製品は、東日本大震災によるサプライチェーンへの影響を受け、またガス分離膜の販売は低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ7億6千6百万円減の159億3千7百万円、連結営業利益は2億4千万円減の14億2千6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	159億円	14億円
前年同期	167億円	16億円
増減率	△4.6%	△14.4%

医薬セグメント

自社医薬品の抗アレルギー剤を中心として、原体・中間体の出荷は概ね順調でしたが、当期はもともと出荷計画が期の後半に集中していることもあり、販売は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ2億1千1百万円減の17億8千7百万円、連結営業利益は4億7千5百万円減の9千2百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	17億円	0億円
前年同期	19億円	5億円
増減率	△10.6%	△83.8%

建設資材セグメント

セメント・生コン、建材製品の販売は、マンション・住宅着工や企業の設備投資の持ち直しにより下げ止まってきたものの、低水準で推移しました。しかしながら、旺盛な海外需要を受け輸出数量を増加させたことにより、セメント製造設備はフル稼働を維持し、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用も拡大しました。カルシア・マグネシア製品の販売は、概ね堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ27億5千万円増の498億3千3百万円、連結営業利益は1億5千4百万円増の12億2千9百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	498億円	12億円
前年同期	470億円	10億円
増減率	5.8%	14.3%

機械・金属成形セグメント

自動車産業向けを中心とする成形機の出荷は低水準であったものの、受注は増加いたしました。また、堅型ミルや運搬機等の産業機械の出荷は減少し、受注も円高や国内外メーカーとの価格競争の激化等により厳しい状況が続きました。製鋼品の出荷は堅調でしたが、材料スクラップ価格高騰の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は、本年3月に決定したアルミホイール事業からの撤退の影響もあり、前年同期に比べ43億1千9百万円減の156億円、連結営業利益は1億5千2百万円減の4千万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	156億円	0億円
前年同期	199億円	1億円
増減率	△21.7%	△79.2%

エネルギー・環境セグメント

石炭の販売は主要顧客である化学・繊維会社向けを中心に増加しました。預り炭についても電力会社向けは好調で、コールセンター（貯炭場）の取扱い数量も堅調でした。一方、電力卸供給事業は定修に伴う補修費の増加により、採算が悪化しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ17億5千5百万円増の135億3千6百万円、連結営業利益は1億7千3百万円増の3億2百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	135億円	3億円
前年同期	117億円	1億円
増減率	14.9%	134.1%

その他のセグメント

その他の連結売上高は、前年同期に比べ3億3千5百万円増の6億2千8百万円、連結営業利益は9百万円減の1億8千6百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	6.6億円	1億円
前年同期	6.2億円	1億円
増減率	5.3%	△4.6%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は前年度末に比べ、現金及び預金が5億3千8百万円減少、また受取手形及び売掛金が5億7千5百万円減少しましたが、商品及び製品などのたな卸資産が1億4千5百万円増加したことなどにより流動資産が2億2千6百万円増加し、有形固定資産が3億8百万円増加したことなどにより固定資産が3億8千9百万円増加した結果、6億5千1百万円増加し、6億7千5百万円となりました。

負債については、有利子負債が4億9千3百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が4億9千2百万円増加し、また賞与引当金が3億4千3百万円増加したことなどにより、3億8千7百万円増加し、4億5千3百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当により利益剰余金が5億3千5百万円減少しましたが、四半期純利益により利益剰余金が5億9百万円増加し、また為替換算調整勘定が2億4千2百万円改善したことなどにより、2億8千8百万円増加し、2億1千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月11日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。